
マーケット・インサイト

2026年5月



マーケット・インサイト

▶ Chapter 1 トピックス

1-1 トピックス 3

国内株式市場
外国為替市場

▶ Chapter 2 経済動向

2-1 経済の概況 6

2-2 各国経済動向 9

米国 日本 ユーロ圏 中国
オーストラリア インド

▶ Chapter 3 市場動向

3-1 市場動向の概況 19

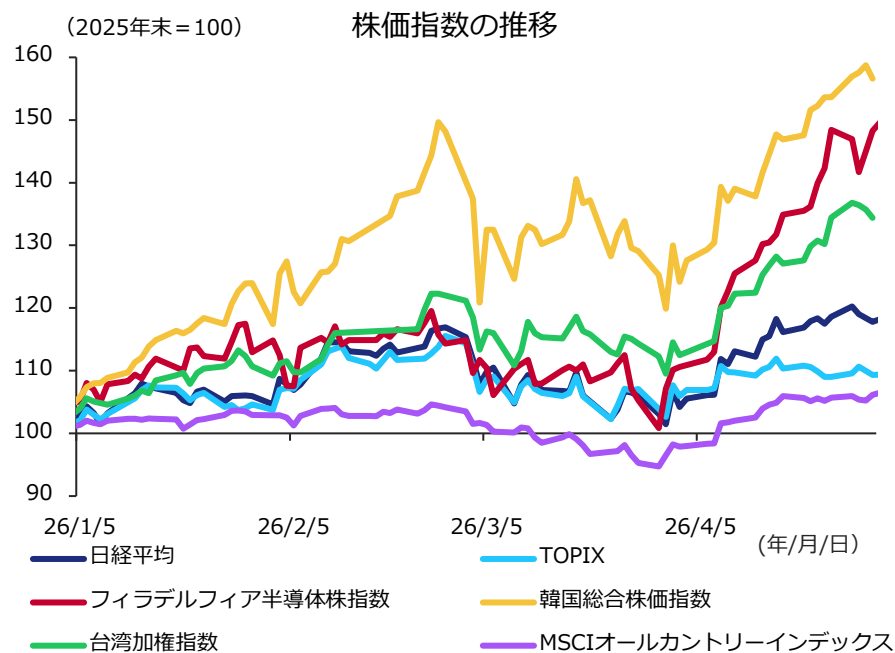
3-2 マーケット・オーバービュー 20

3-3 市場動向 22

株式 REIT 債券 外国為替

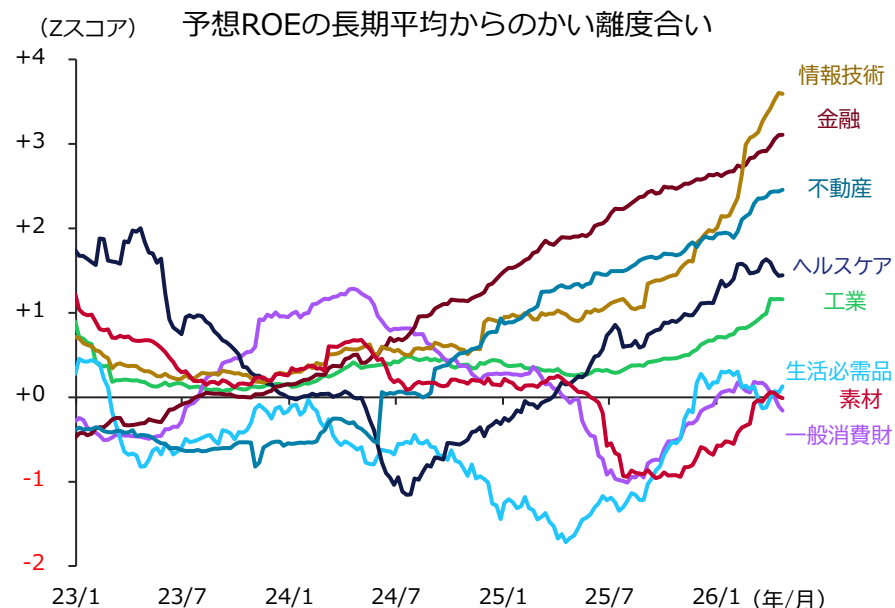
▶ Chapter 1
トピックス

AI・半導体関連銘柄の株価が大幅上昇



期間：2026年1月5日～4月30日（日次）

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成



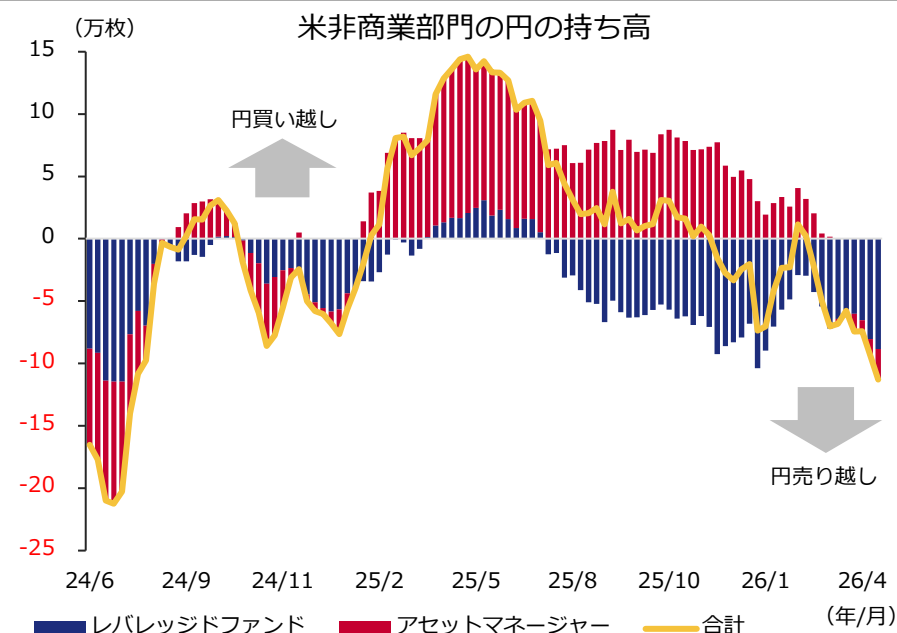
（注）MSCI日本の業種別指数の予想ROEのZスコア推移。Zスコアは、各時点のROEが長期平均（2015年～直近）から標準偏差の何倍離れているかを示す。Zスコアが+2の場合、+2標準偏差離れていることを意味する。

期間：2023年1月6日～2026年4月24日（週次）

出所：LSEGのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

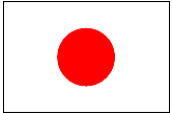
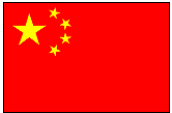
- 米・イラン紛争が終結せず、原油高が続いているにもかかわらず、日本株は大幅に上昇しました。AI（人工知能）・半導体関連株の上昇がけん引しており、そうした銘柄のウエイトが大きい日経平均株価は、4月下旬に終値で6万円を上回りました。海外ではフィラデルフィア半導体株指数、韓国総合株価指数、台湾加権指数などが大幅高となり、日経平均を上回る力強い値動きとなっています。対照的に、TOPIXやMSCIオールカントリーなどは原油高の悪影響をより反映し、上値重く推移しています。
- AI・半導体関連株高の背景の一つとして、予想ROE（自己資本利益率）の上昇があります。日本株について業種別に予想ROEの推移をみると、生活必需品、素材、一般消費財の予想ROEは直近、長期平均近辺にとどまっており、原油高を反映した動きとなっています。一方で、AI・半導体関連銘柄を含む情報技術の上ぶれ度合いが顕著となっており、こうした傾向が続くか注視されます。

日本政府・日銀が円買い介入を実施したまよう



- 4月30日の外国為替市場でドル/円は、160円台後半で推移していましたが、日本時間夜に一時155円台半ばへと円が急騰しました。日本政府・日銀による円買い・ドル売り介入が実施されたまようです。CFTC（米商品先物取引委員会）のデータによれば4月28日までの週にかけて、レバレッジドファンド（いわゆる投機勢に近い）とアセットマネージャー（機関投資家など）による円の売り越し幅合計が、24年7月以来の高水準に達していましたが、連休前に投機勢による円売り加速が警戒されていました。連休中の6日にも介入とみられる動きがあり、157円台後半から一時155円台に円高が進みました。
- 今回の介入で、こうした円売りポジションの一部が巻き戻されたとみられます。ただし、3月以降の円安は、日銀の利上げが後手にまわっているとの見方に加え、有事のドル買いによるところが大きかったとみられます。直近、原油価格とドル/円レートの相関は高い状態となっていました。当面介入警戒感が円の下値を抑制するとみられますが、イラン情勢の行方にも留意が必要です。

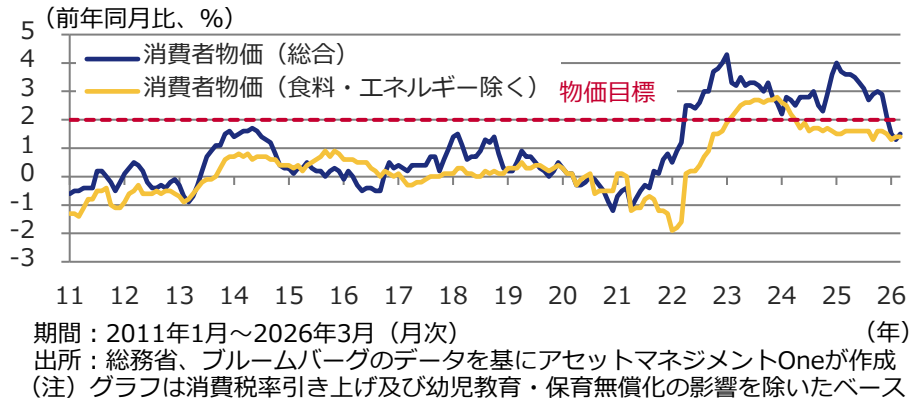
▶ Chapter 2
経済動向

国・地域	景気	金融政策	注目点	リスク
 米国	 堅調に推移	政策金利を据え置き	トランプ減税の効果発現やこれまでの金融緩和などを背景に設備投資が成長し、底堅い消費とともに米景気は堅調に推移すると予想されます。米労働市場も大幅な減速は回避される中で、FRBは、エネルギー価格上昇が他の品目の価格上昇に波及しない限り、政策金利を据え置くとみられます。	▶ 労働市場の減速懸念 ▶ インフレの再加速
 日本	 堅調に推移	年央にも利上げへ	①実質賃金のプラス化、②省力化投資、③政府による物価高対応策や設備投資減税などを背景に、景気は底堅く推移すると見込んでいます。ただし、日本は原油輸入に占める中東の割合が大きく、中東情勢の緊迫化が長期化すれば、経済活動への悪影響が懸念されます。日銀は、環境を慎重に見極めつつ、年央にも利上げを実施する見込みです。	▶ 原油供給不安、価格上昇の長期化 ▶ 財政出動による金利の急上昇
 ユーロ圏	 底堅さを維持	イラン情勢次第で利上げへ	エネルギー価格の高騰が景気の重しとなるものの、防衛費・インフラ投資などの財政拡張が本格化する中で、ユーロ圏の景気は底堅さを維持するとみられます。ECBは、エネルギー価格の高騰がコア物価に波及するかを注視するとみられます。イラン情勢が長期化する場合は、ECBは利上げを検討するとみられます。	▶ エネルギー価格の上昇 ▶ 地政学リスクに伴う景況感の悪化
 中国	 景気動向を見極め、政策発動	金融緩和を実施へ	政府は内需支援に重点を置き、消費や投資の強化に向けて取り組むことを改めて提示しました。原油高に伴う企業収益の悪化や世界経済の減速による外需の縮小などへの懸念がくすぶる中、中国政府は景気動向を見極め、追加の政策を検討するとみられます。直近では米中首脳会談が控えており、関税などの今後の動向が注目されます。	▶ 原油供給抑制やコスト増への懸念 ▶ 米中対立悪化懸念

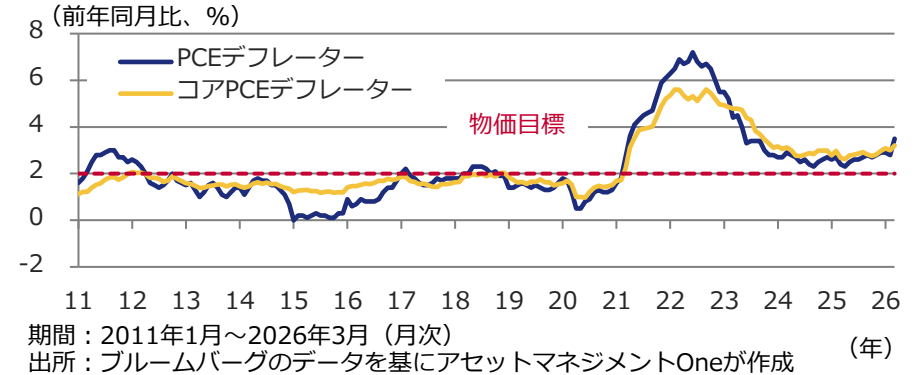
経済の概況 – 各国のインフレ率の動向



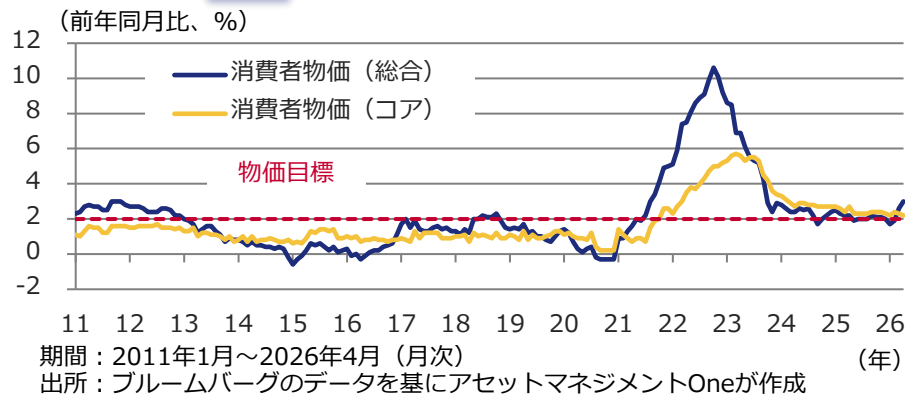
日本のインフレ率の推移



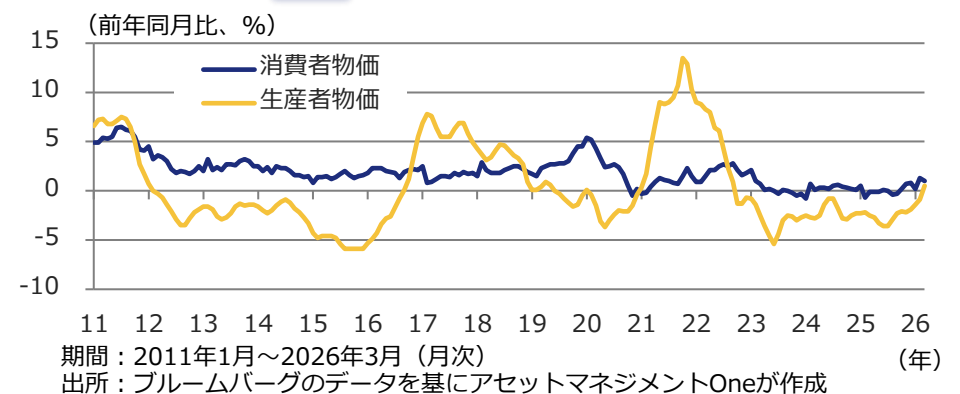
米国のインフレ率の推移



ユーロ圏のインフレ率の推移



中国のインフレ率の推移



経済の概況 – 主要国・地域のGDP成長率見通し

(前年比、%)

(年)	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026 (予測値)	2027 (予測値)
全世界計	▲ 2.7	6.7	3.8	3.3	3.4	3.4	3.1 (↓ 0.2)	3.2 (→ 0.0)
先進国計	▲ 3.9	6.1	3.1	1.7	1.8	1.9	1.8 (→ 0.0)	1.7 (→ 0.0)
米国	▲ 2.1	6.2	2.5	2.9	2.8	2.1	2.3 (↓ 0.1)	2.1 (↑ 0.1)
日本	▲ 4.3	3.6	1.3	0.7	▲ 0.2	1.2	0.7 (→ 0.0)	0.6 (→ 0.0)
ユーロ圏	▲ 6.0	6.4	3.6	0.4	0.9	1.4	1.1 (↓ 0.2)	1.2 (↓ 0.2)
オーストラリア	▲ 2.0	5.4	4.2	2.1	1.0	2.0	2.0 (↓ 0.1)	1.7 (↓ 0.5)
新興国計	▲ 1.8	7.0	4.3	4.4	4.5	4.4	3.9 (↓ 0.3)	4.2 (↑ 0.1)
中国	2.3	8.6	3.1	5.4	5.0	5.0	4.4 (↓ 0.1)	4.0 (→ 0.0)
インド	▲ 5.8	9.7	7.6	7.2	7.1	7.6	6.5 (↑ 0.1)	6.5 (↑ 0.1)
ブラジル	▲ 3.3	4.8	3.0	3.2	3.4	2.3	1.9 (↑ 0.3)	2.0 (↓ 0.3)
ロシア	▲ 2.7	5.9	▲ 1.4	4.1	4.9	1.0	1.1 (↑ 0.3)	1.1 (↑ 0.1)
ASEAN5※	▲ 4.4	4.1	5.5	4.1	4.8	4.5	4.1 (↓ 0.1)	4.4 (→ 0.0)

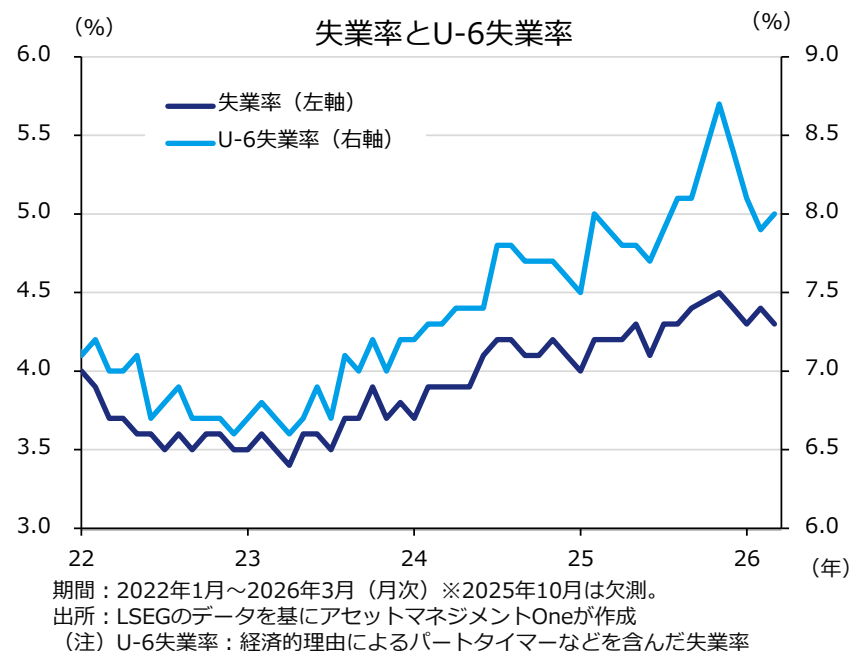
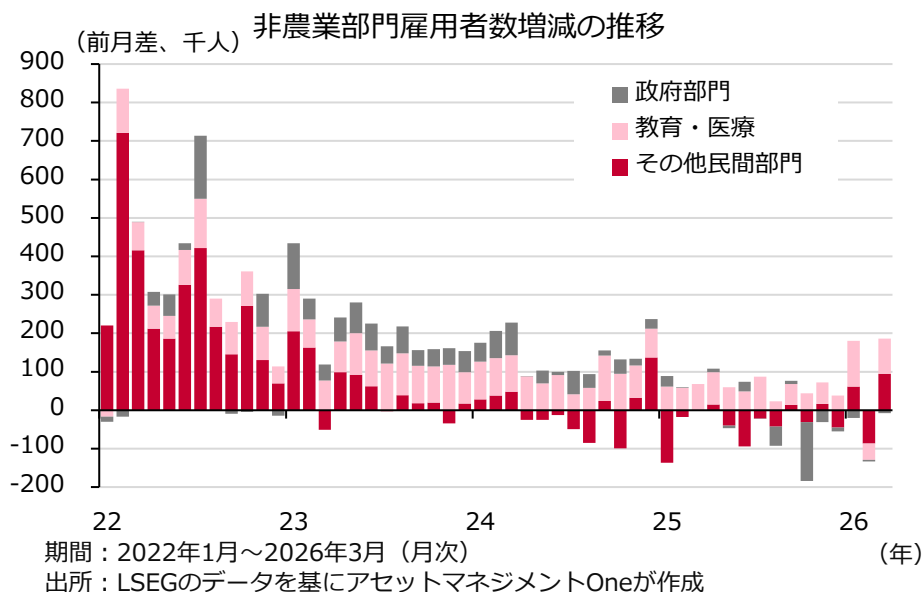
出所：IMF「World Economic Outlook Database, 2026.4」、 「World Economic Outlook Update, 2026.1」、LSEGのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※ASEAN5：インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール（2020年以前はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム）

（注）2025年の数値は推計値、2026年以降は予測値。ただし、2025年以前も一部予測値のデータを含む場合がある

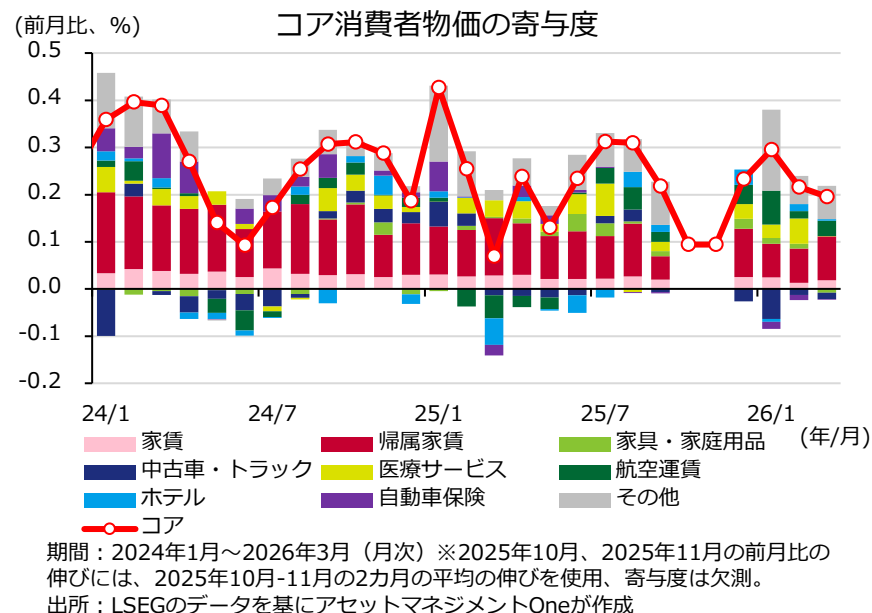
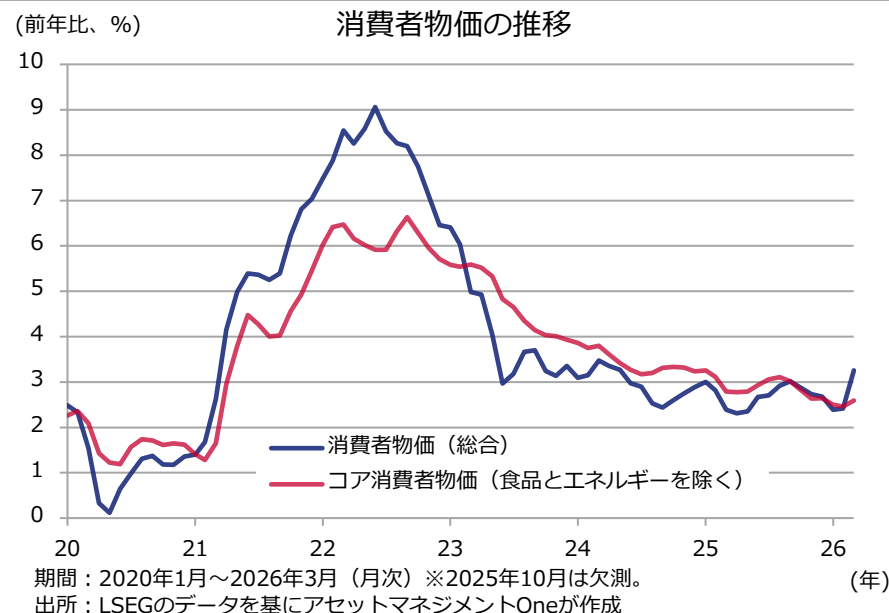
（ ）内は前回時点の見通しからの変化幅。インドのGDP成長率は会計年度（4月～翌年3月）ベース

3月の雇用統計は、労働市場を実態以上に強く見せている可能性



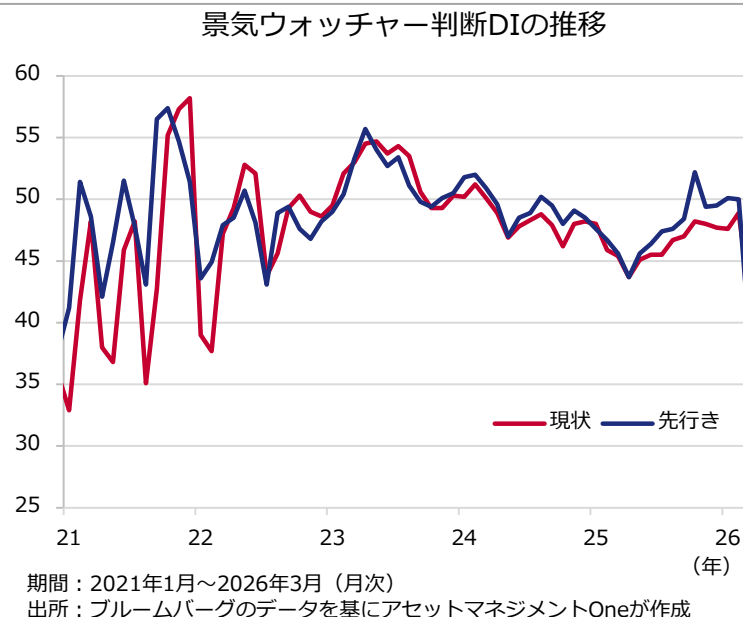
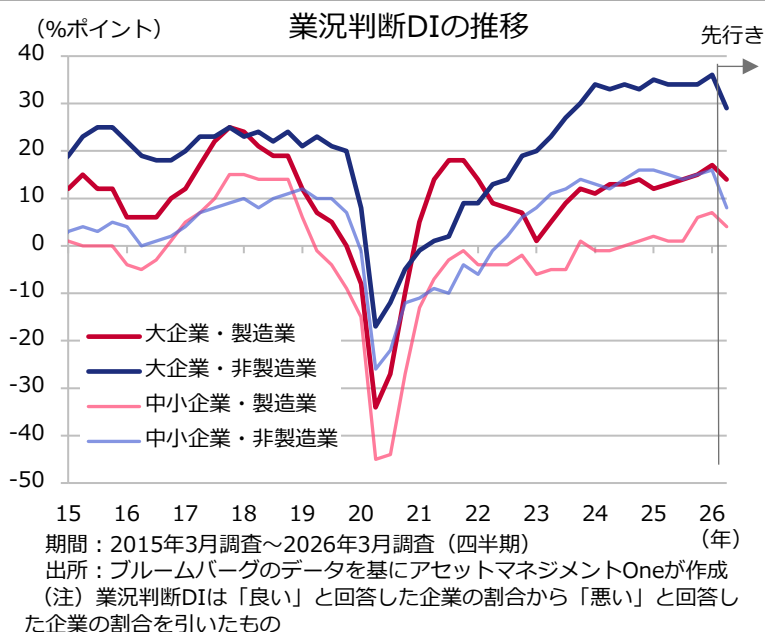
- 3月の非農業部門雇用者数は前月比+17.8万人と、市場予想を大幅に上回って増加しました。業種別に見ると、「教育・医療」が2月の前月差▲4.2万人から、3月は同+9.1万人の大幅な増加に転じました。これは、2月に発生したストライキが終了し、多くの労働者が職場復帰したことが背景にあります。また、2月に襲った寒波の反動もあり、「建設」や「娯楽・接客」などで雇用がプラスに転じました。
- 3月の失業率は4.3%と市場予想を下回り、2月（4.4%）から低下しました。3月の失業率の低下は、失業者の労働市場からの退出を背景とした労働参加率の低下に起因する部分が大いといわれます。一方で、経済的理由によるパートタイマーなどを含むU-6失業率は、3月は8.0%と2月から上昇したものの、上昇幅は限定的でした。
- 3月の雇用統計の強い結果の裏には、2月の雇用減の反動や、労働参加率の低下を背景とした失業率の低下などがあり、米労働市場の実態以上に強い内容が示されている可能性があります。

エネルギー価格上昇がコアCPIに波及するかを注視



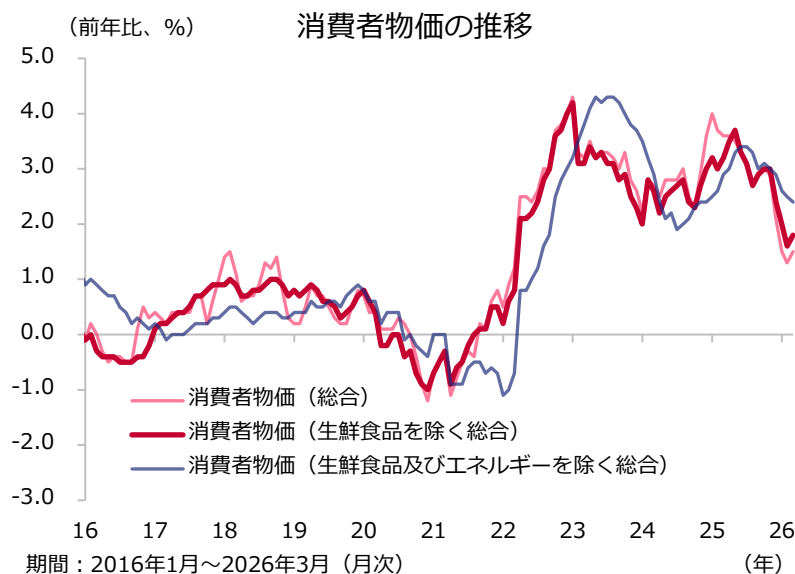
- 3月のCPI（消費者物価指数）は、エネルギー価格の上昇を背景に、前年比+3.3%と2月（同+2.4%）から大きく加速しました。一方で、コアCPIは同+2.6%と、2月（同+2.5%）から加速したものの、上昇幅は限定的でした。前月比では、CPIが+0.9%と2月（同+0.3%）を上回る極めて高い伸びとなりました。一方で、コアは同+0.2%と、2月（同+0.2%）とほぼ同程度の伸びとなりました。
- コアCPIの前月比の伸びの内訳を見ると、コア財品目では、「中古車・トラック」がマイナス寄与となりました。コアサービス品目では、「航空運賃」の加速を背景に「輸送サービス」が高い伸びとなりました。エネルギー価格の上昇の影響が本格的に反映される中で、今後、一段と上昇が加速する可能性があります。一方で、「医療サービス」の伸び鈍化や「娯楽サービス」がマイナスの伸びとなったことなどが、コアサービスを押し下げました。住居費に関しては、3月はやや加速しました。
- イラン軍事衝突に伴うエネルギー価格の上昇は物価上昇圧力となる一方で、実質所得を低下させ、成長の押し下げ要因になります。先行きの不透明感が強い中で、FRB（米連邦準備理事会）は情勢を見極めるべく、政策金利を当面据え置くとみられます。

中東情勢の緊迫を受けて、景況感が悪化



- 企業の景況感を示す日銀短観の業況判断DI（3月調査）は、現状は横ばい推移となりましたが、先行きは悪化しました。不透明な中東情勢を背景に、先行きを慎重にみている様子がうかがえます。ただし、DIの水準は、中小企業を含めてプラス水準（「良い」＞「悪い」）にあり、景気は底堅さを維持しています。
- 景気ウォッチャー調査（経済活動状況を間近に見ている人々の景気判断）の景況感は、3月末頃の調査で、現状・先行きともに悪化しました。特に、先行きDIの悪化幅はコロナ禍の2020年以来の大きさとなりました。中東情勢緊迫の影響による原油の価格高騰や供給不安が懸念されています。
- 政府は、原油備蓄の放出に加え、代替調達等で、年を越えて原油供給確保の目途がついたとしています。また、①実質賃金のプラス化、②人手不足を受けた省力化投資、③政府による物価高対応や設備投資減税などが、景気の下支え要因になるとみられます。ただし、原油価格の高騰が続く、中東産原油輸送の困難な状況が続いた場合は、世界的なサプライチェーンに深刻な影響が出かねず、中東情勢混乱の長期化には留意が必要です。

日銀は政策金利を据え置いたが、物価上振れリスクを警戒



日銀政策委員の大勢見通し

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(参考) 消費者物価指数 (除く生鮮食品・エネルギー)
2026年度	+0.4～+0.7 <+0.5>	+2.8～+3.0 <+2.8>	+2.5～+2.7 <+2.6>
1月時点	+0.8～+1.0 <+1.0>	+1.9～+2.0 <+1.9>	+2.0～+2.3 <+2.2>
2027年度	+0.6～+0.8 <+0.7>	+2.3～+2.4 <+2.3>	+2.6～+2.7 <+2.6>
1月時点	+0.8～+1.0 <+0.8>	+1.9～+2.2 <+2.0>	+2.0～+2.3 <+2.1>
2028年度	+0.7～+0.8 <+0.8>	+2.0～+2.2 <+2.0>	+2.1～+2.4 <+2.2>

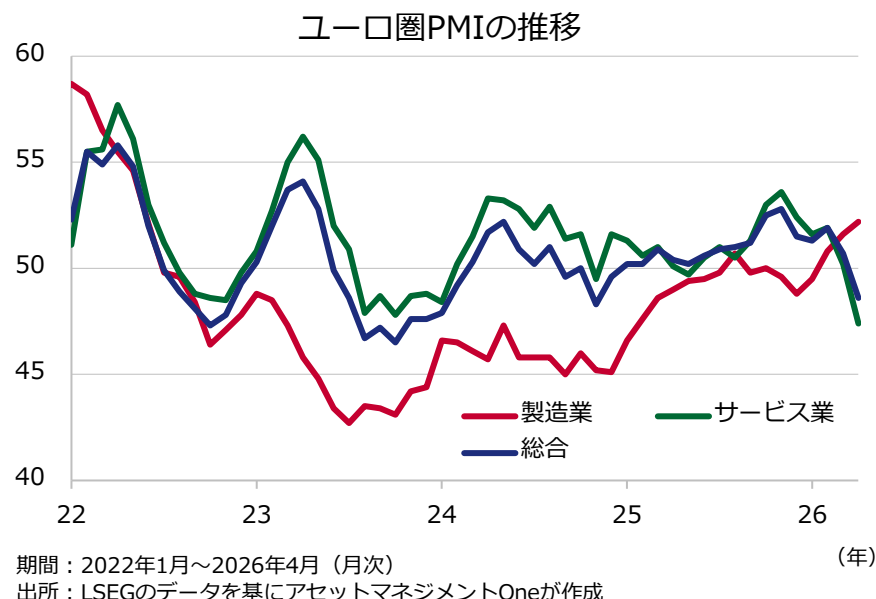
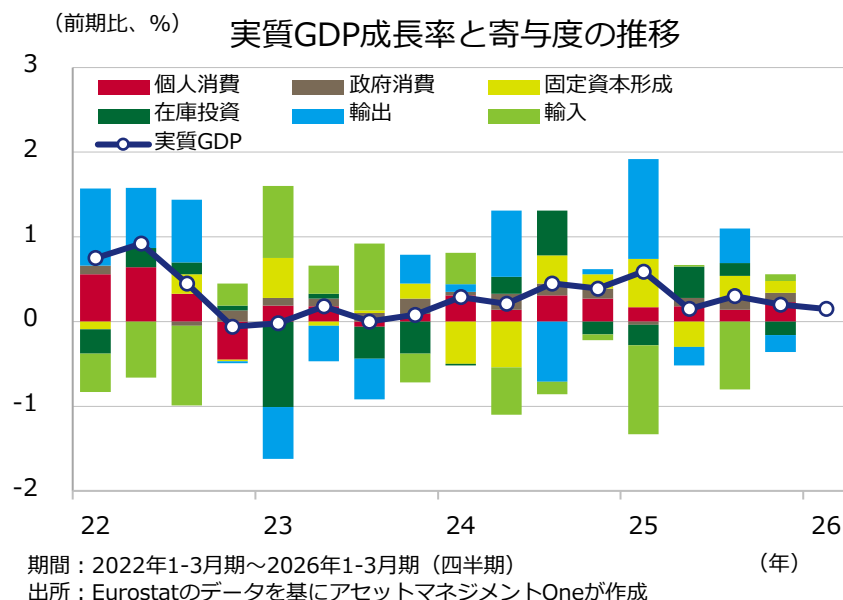
出所：日銀の資料を基にアセットマネジメントOneが作成

※データは対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値

※「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除き、幅で示したもの。その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

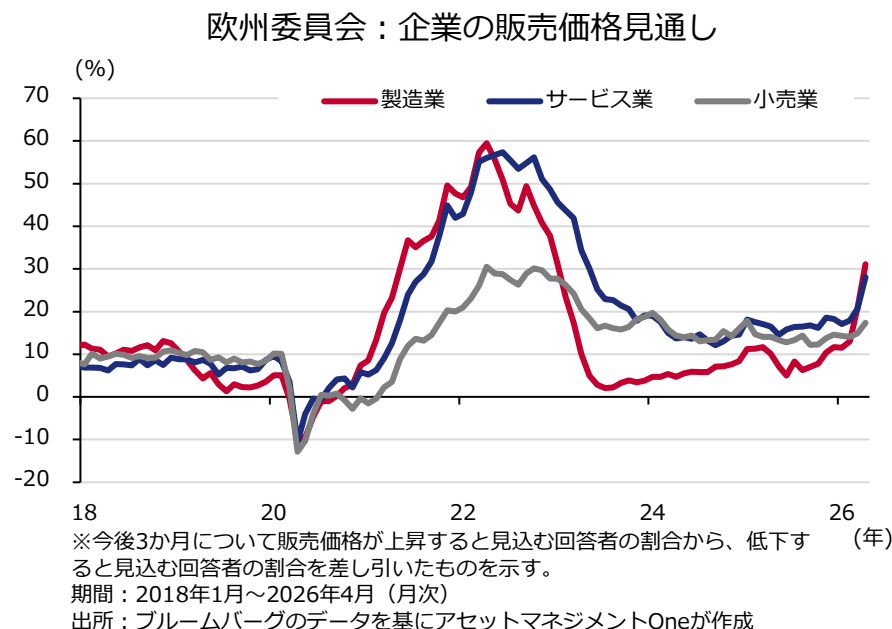
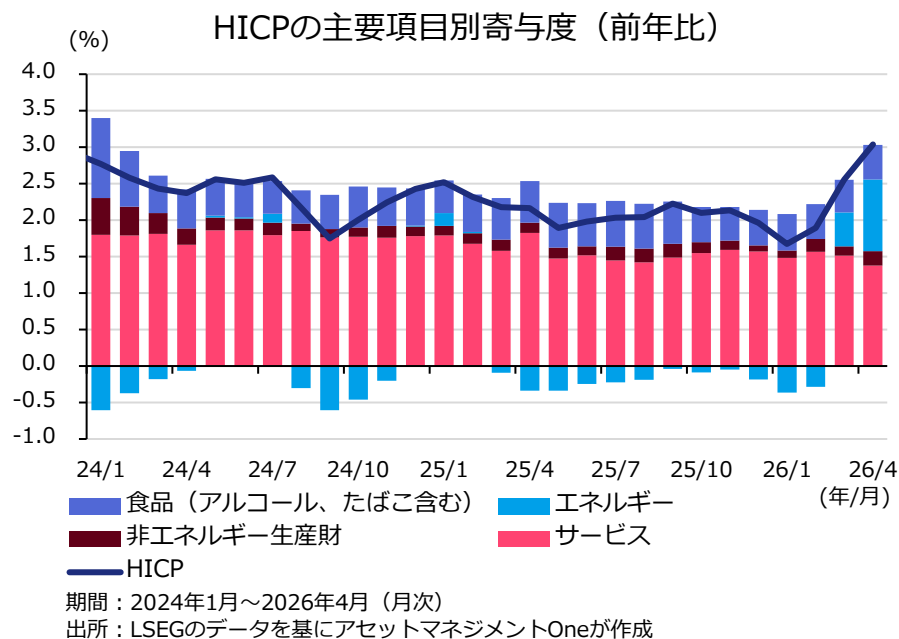
- 3月のコアCPI（生鮮食品を除く総合）上昇率は前年比+1.8%と2カ月連続で2%を下回りました。政府による電気・ガスに対する補助金政策からエネルギー価格が下落したほか、生鮮食品を除く食料の価格上昇率が鈍化しました。
- 日銀は、4月の金融政策決定会合で、政策金利の据え置きを決定しましたが、経済・物価情勢の展望レポートでは、消費者物価見通しを上方修正しました。
- 日銀は実質金利が極めて低いことを踏まえ、政策金利を引き上げていくとしていましたが、今回の声明文や展望レポートの内容は物価上振れリスクに対応するため、早期の利上げの必要性を示唆するものでした。具体的には、①今回の会合で3名の委員が、物価上振れリスクを踏まえ、利上げを提案したこと、②物価上昇率が大きく上振れし、それがその後の経済に悪影響を及ぼすリスクを指摘していることなどです。日銀は、中東情勢を巡る混乱が長期化しないことを前提に、年央に利上げを実施するものとみられます。

イラン情勢に伴うエネルギー価格高騰などが景気の重しに



- 2026年1-3月期の実質GDP成長率は前期比+0.1%と、2025年10-12月期（同+0.2%）から減速しました。もっとも、主要4カ国に目を向けると、フランス（同0.0%）は軟調だったものの、スペイン（同+0.6%）、ドイツ（同+0.3%）、イタリア（同+0.2%）と一定の底堅さを示す国が目立ちました。
- 4月のユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）速報値は、48.6と3月（50.7）から大きく低下しました。製造業は52.2と3月（51.6）から一段と上昇しました。一方で、サービス業は50を明確に下回る水準まで大幅に低下しました。公表元は、今回のPMIの落ち込みは、四半期ベースで▲0.1%のマイナス成長を示唆していると指摘しました。また、一見好調に見える製造業に関しても、イラン情勢を受けた今後の価格上昇や供給不足に先立ち、企業が購入を増やし在庫を積み増していることが背景にあると説明しました。米国とイランとの停戦協議が難航する中、ホルムズ海峡の正常化が遅延する場合、エネルギー価格の高騰やサプライチェーン（供給網）のひっ迫がユーロ圏経済の重しとなる見通しです。

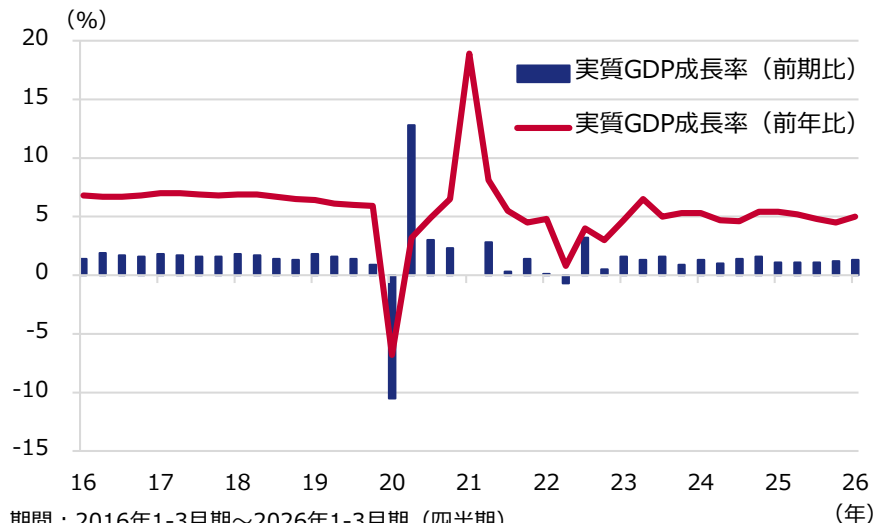
HICPは加速も、現時点では他の品目への波及は明確には確認されず



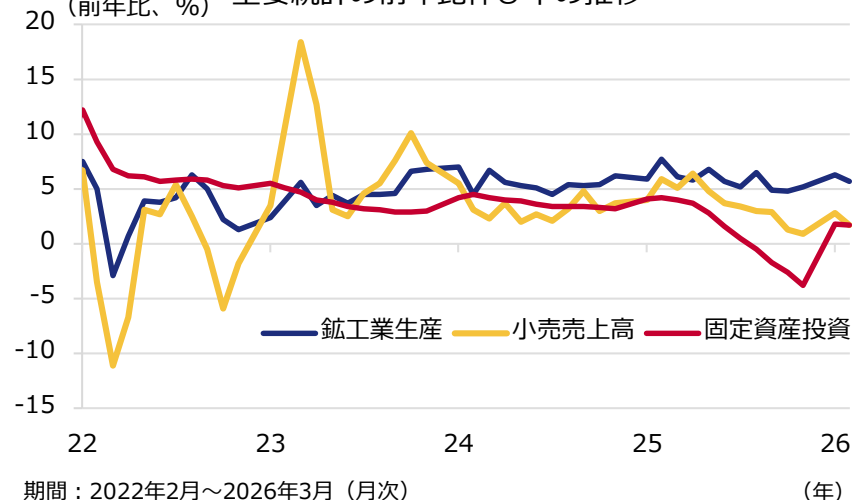
- 4月のHICP（消費者物価指数）は、イラン情勢によるエネルギー価格高騰を受け、前年比+3.0%と3月（同+2.6%）から大幅に加速しました。一方、食品やエネルギー、アルコール、たばこを除くコアHICPは、同+2.2%と3月（同+2.3%）から減速しました。エネルギー価格は加速したものの、その他の品目への波及は抑制されているもようです。
- 4月の理事会でECB（欧州中央銀行）は政策金利を据え置きました。今回の決定に関して、ラガルド総裁は情報が不十分な中での決定だったと説明しました。一方で、6月の次回会合までには、エネルギー価格ショックの二次的な波及が生じるか否かを判断する上で有用な情報が入手できるとし、6月会合では十分な情報に基づく決定が下せることになるとの見通しを示しました。
- ECBはエネルギー価格ショックの二次的な波及を判断する上で、企業の価格転嫁動向などを見極めるとみられます。欧州委員会の企業・消費者調査における今後3カ月の企業の販売価格見通しを確認すると、4月は製造業が一段と上昇したほか、サービス業も明確に上昇しました。イラン情勢を踏まえ、価格転嫁を検討する企業が増えている可能性があります。

1-3月期のGDPは内需の持ち直しで前期から拡大、ただし中東情勢で先行きは減速か

実質GDP成長率の推移

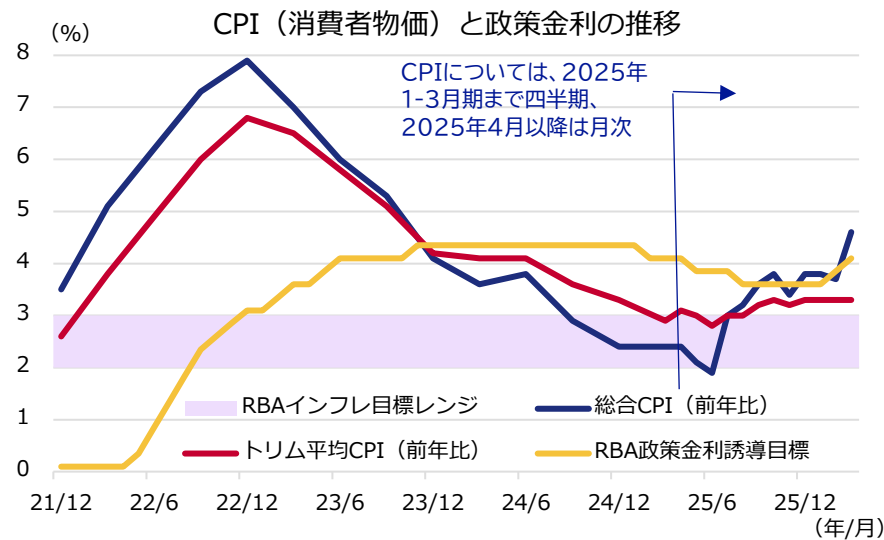


主要統計の前年比伸び率の推移



- 2026年1-3月期の実質GDPは前年比で+5.0%となり、前期から伸びが拡大しました。寄与度別では、インフラ投資の拡大などにより固定資産投資が拡大しましたが、2025年の成長をけん引していた外需については縮小しました。3月の貿易統計によると、輸出の伸びは前年比でプラスを保ったものの急減速したほか、輸入が拡大しました。
- 3月の主要経済統計をみると、前年比の伸びがいずれも鈍化しました。固定資産投資については、前月に全体をけん引したインフラ投資の伸びが鈍化した一方で、製造業は伸びが拡大しており、政府が五カ年計画で掲げる新産業の育成に向けた取り組みが反映されたとみられます。
- 米・イラン間の停戦協議は継続しているものの、ホルムズ海峡の正常化は依然として見通しづらく、原油をはじめとした供給制約などが、中国経済の重しになるとみられます。

RBAは3会合連続の利上げを実施



RBA四半期経済見通し

	2025年 12月期	2026年 6月期	2026年 12月期	2027年 6月期	2027年 12月期	2028年 6月期
GDP成長率						
今回	2.6	1.9	1.3	1.3	1.4	1.4
前回	2.3	2.1	1.8	1.6	1.6	1.6
インフレ率（トリム平均）						
今回	3.4	3.8	3.5	3.1	2.6	2.5
前回	3.4	3.7	3.2	2.8	2.7	2.6
失業率						
今回	4.3	4.2	4.3	4.4	4.6	4.7
前回	4.2	4.3	4.3	4.4	4.5	4.6

出所：RBAの資料を基にアセットマネジメントOneが作成

（注）GDP成長率とインフレ率（トリム平均）は前年同期比％、失業率は％。

今回は2026年5月、前回は2026年2月。

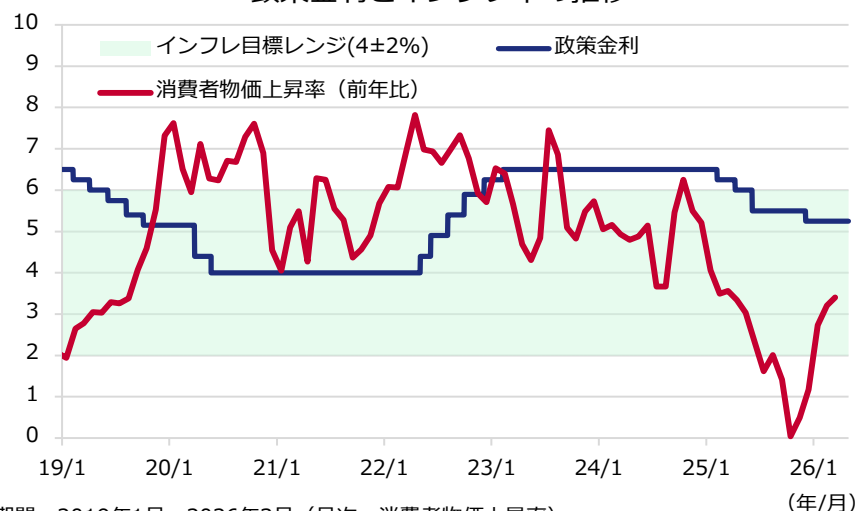
6月期は4-6月期、12月期は10-12月期を指す。

トリム平均は、変動が大きい品目を一定割合除いて算出されるインフレ率。

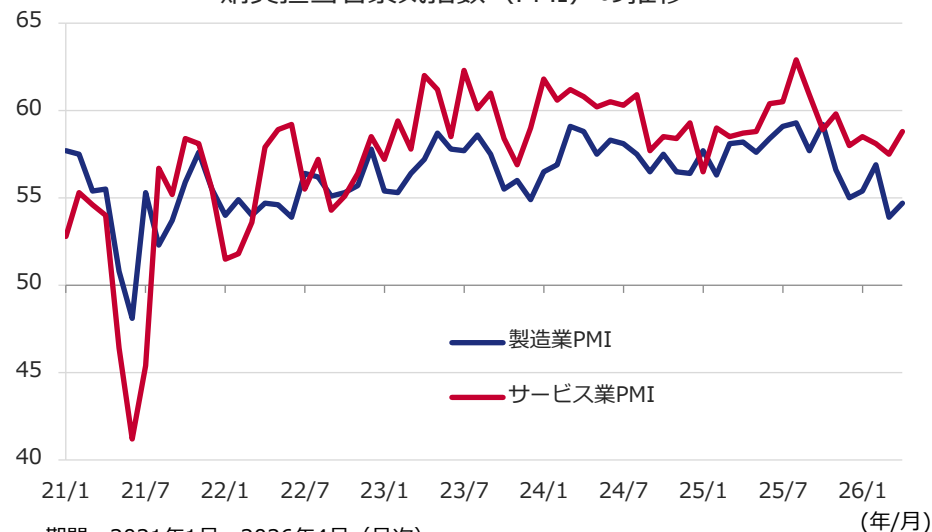
- RBA（豪州準備銀行）は5月の理事会で、3会合連続となる利上げを実施しました。労働市場が当面堅調に推移するとみられる中、中東情勢の悪化に伴う燃料価格をはじめとした物価上昇圧力が強まったことがあります。3月のCPIは総合で前年比+4.6%と、2月の同+3.7%から大幅に加速しました。価格変動の大きい品目を除いたトリム平均CPIについては、前年比の伸びが2月から横ばい推移となりましたが、引き続きRBAの物価目標レンジの上限である3%を上回っています。
- RBAが理事会と同日に公表した四半期見通しでは、トリム平均CPIがRBAの物価目標レンジの上限である3%を上回る期間がより長期にわたるとの見通しが示されました。インフレの高止まりや引き締めの金融環境から、豪州景気は中東情勢悪化前の見通しと比べて減速するとしており、GDP成長率の下方修正や失業率の上方修正も行われました。
- ホルムズ海峡の正常化は依然として見通しづらく、さらなる利上げが必要となるかは不透明となっています。もっとも、RBAは、「今回を含めた3回の利上げにより、金融政策は今後の情勢変化に対応できる状態にある」と声明文で述べており、次回6月の理事会では様子見として政策金利を据え置く可能性が高いとみられます。

中東情勢による先行き不透明感から、インド中銀は中立姿勢を維持

政策金利とインフレ率の推移

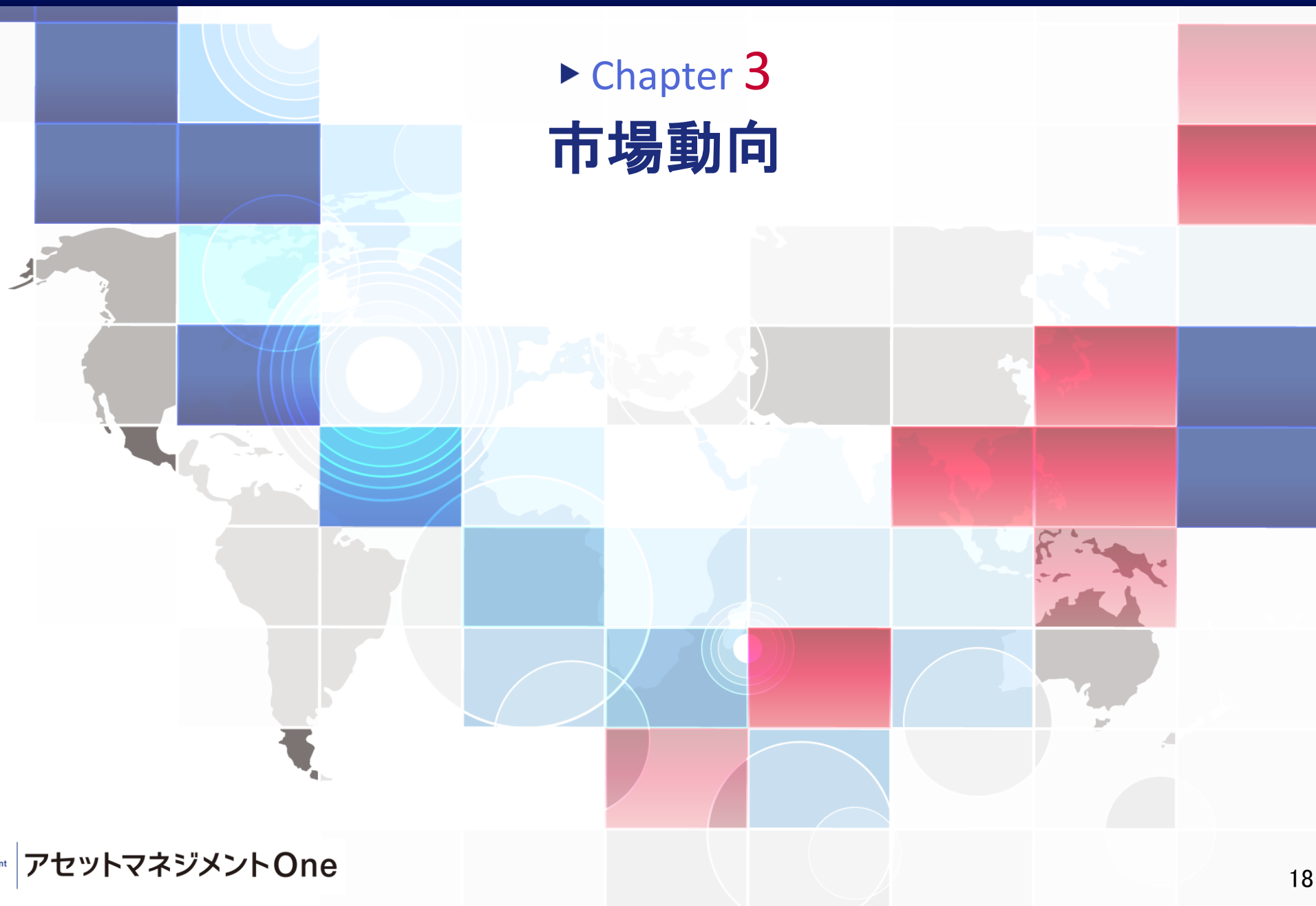


購買担当者景気指数（PMI）の推移



- インド中銀は4月の会合で政策金利を据え置きました。声明文では、中東情勢の悪化による原油価格の上昇や、通貨安による輸入物価上昇などによるインフレ上振れリスクと、供給制約による成長抑制への懸念が示されました。先行きが見通しにくい中、必要に応じて柔軟な対応を行うべく、金融政策のスタンスは中立で維持されています。
- 3月のCPIは前年比+3.40%と前月から加速しました。中東情勢の悪化を受けた原油価格の上昇から、「燃料・光熱費」価格が加速しました。一方で、金価格の下落などを受け、金製品を含む「パーソナルケア・身の回り品」価格は前月比でマイナスに転じました。また、インド気象局が今年のモンスーンによる降雨量は平年を下回る見通しを示していることなどから、今後食料品価格が物価全体を押し上げる可能性に留意が必要です。
- 4月のPMIは、製造業・サービス業ともに前月から上昇しました。堅調な内需や、米・イランの停戦協議を受けた中東情勢への過度な懸念の後退などが背景にあるとみられます。ただし、ホルムズ海峡の正常化については依然として先行き不透明感が強く、原油価格の上昇などに伴うコスト増が企業収益を押し下げることが、引き続き警戒されます。

▶ Chapter 3
市場動向



市場動向の概況

✓ 当面の相場想定

ダウ・ジョーンズ
工業株価平均

堅調な企業業績を背景に、相場は底堅く推移する見込みです。また、イラン情勢に伴う原油高にもかかわらず、米経済指標は総じて底堅さを維持していますが、消費などへの影響に引き続き注意が必要です。

日経平均株価

当面、利益拡大が期待されるAI・半導体関連銘柄が日経平均を中心に株価の支えになるとみられます。ただし、原油高が続く中、原油純輸入国である日本は経済活動や企業収益への影響には注意が必要です。

米国10年国債利回り

イラン情勢を受けたエネルギー価格上昇は、金利を押し上げるとみられます。FRBは、エネルギー価格上昇が他の品目の価格上昇に波及しない限り、政策金利を据え置くとみられます。

日本10年国債利回り

イラン情勢を受けたエネルギー価格上昇と円安の進行は、金利の上昇要因となると考えます。また、イラン情勢を背景に物価の上振れリスクが高まる中で、日銀は年央にかけて利上げを実施するとみられます。

ドル/円

イラン情勢を受けた有事のドル買いに加え、投機勢などによる円売りが強まる場合などは、円安ドル高要因となります。一方で、日本の通貨当局による円買い為替介入への警戒感ドルの上値を抑制する見込みです。

✓ 相場見通し(今後1ヵ月)

	ダウ・ジョーンズ 工業株価平均	日経平均株価	米国10年国債利回り	日本10年国債利回り	ドル/円
予想レンジ	48,000～52,000ドル	58,000～64,000円	4.2～4.5%	2.4～2.6%	155～160円

マーケット・オーバービュー

		4月 末値	騰落率（%、債券は変化幅）			
			1ヵ月	3ヵ月	1年	3年
株 式	ダウ・ジョーンズ工業 株価平均	49,652	+7.14	+1.55	+22.09	+45.62
	ドイツDAX指数	24,292	+7.11	▲1.00	+7.98	+52.57
	日経平均株価	59,284	+16.10	+11.18	+64.47	+105.45
	MSCI エマージング マーケットインデックス	1,600	+14.53	+4.72	+43.80	+63.78
R E I T	米国REIT（配当込み）	29,045	+9.04	+10.06	+14.89	+32.49
	国内REIT	1,880	+1.72	▲4.96	+9.80	+0.36
	国内REIT（配当込み）	5,103	+2.04	▲3.81	+15.15	+15.46
	豪州REIT（配当込み）	1,225	+8.52	▲6.83	▲0.28	+29.38
債 券 利 回 り	米国（10年）	4.37 %	+0.05	+0.14	+0.21	+0.95
	米国ハイイールド債券	7.26 %	▲0.32	+0.21	▲0.74	▲1.15
	日本（10年）	2.52 %	+0.17	+0.28	+1.21	+2.13
	ドイツ（10年）	3.04 %	+0.03	+0.19	+0.59	+0.72

		4月 末値	騰落率（%）			
			1ヵ月	3ヵ月	1年	3年
為 替 （対ドル）	ユーロ	1.17	+1.54	▲1.01	+3.55	+6.46
	英ポンド	1.36	+2.85	▲0.60	+2.06	+8.25
	豪ドル	0.72	+4.36	+3.40	+12.48	+8.86
	ブラジルレアル	4.95	+4.59	+6.12	+14.53	+0.65
	人民元	6.83	+0.99	+1.87	+6.29	+1.29
為 替 （対円）	インドルピー	94.88	▲0.51	▲3.37	▲10.82	▲13.86
	ドル	156.59	▲1.34	+1.17	+9.45	+14.89
	ユーロ	183.70	+0.17	+0.15	+13.39	+22.37
	英ポンド	213.04	+1.49	+0.57	+11.73	+24.46
	豪ドル	112.77	+2.97	+4.64	+23.12	+25.03
	ブラジルレアル	31.58	+3.09	+7.33	+25.29	+15.77
	人民元	22.93	▲0.43	+3.11	+16.58	+16.44
	インドルピー	1.65	▲1.76	▲1.59	▲2.34	▲0.67

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

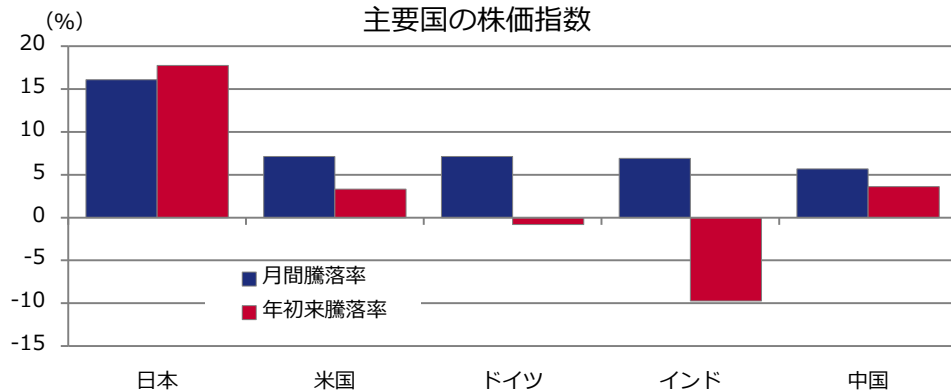
（注）株式およびREITの前月末値は小数点以下切り捨てて表示。

（注）国内REIT：東証REIT指数、米国REIT：FTSE NAREIT オール・エクイティ・REIT・インデックス、豪州REIT：S&P 豪州 REIT インデックス。全て現地通貨ベース。

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは米ドルベース。米国ハイイールド債券はICE BofA・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックスを使用。

前月のまとめ

主要国の株価指数



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

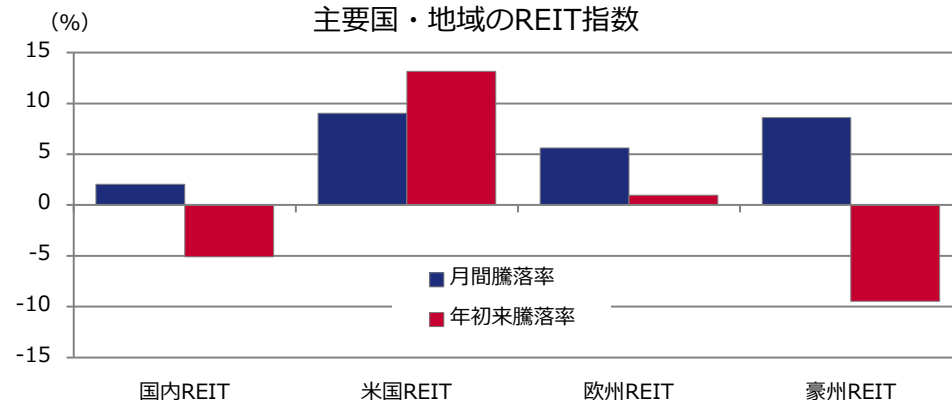
(注) 月間：2026年4月の1ヵ月間、年初来：2025年12月末から2026年4月末の期間

【日本】日経平均株価 【米国】ダウ・ジョーンズ工業株価平均

【ドイツ】ドイツDAX指数 【インド】S&P BSEセンセックス指数

【中国】上海総合指数

主要国・地域のREIT指数



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

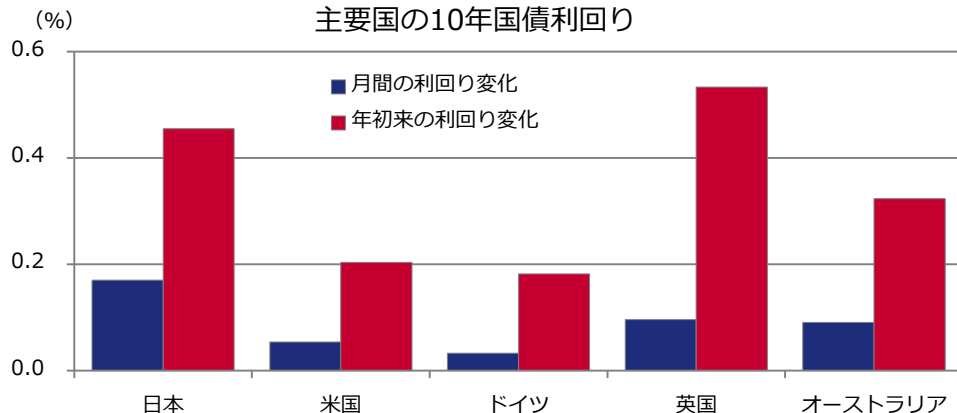
(注) 月間：2026年4月の1ヵ月間、年初来：2025年12月末から2026年4月末の期間

【国内REIT】東証REIT指数 【米国REIT】FTSE NAREITオール・エクイティ・REIT・

インデックス 【欧州REIT】FTSE EPRA/NAREITヨーロッパ先進国インデックス

【豪州REIT】S&P/ASX200 Aリート指数 すべてトータルリターン

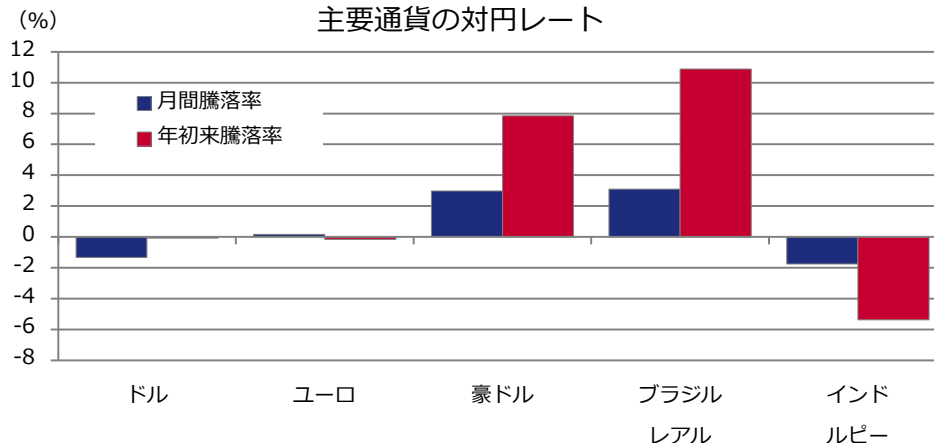
主要国の10年国債利回り



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

(注) 月間：2026年4月の1ヵ月間、年初来：2025年12月末から2026年4月末の期間

主要通貨の対円レート



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

(注) 月間：2026年4月の1ヵ月間、年初来：2025年12月末から2026年4月末の期間

米国株式

■ 前月の相場動向

- 4月の『米国株式市場』は上昇しました。
- 上旬は、米国がイランへの攻撃を停止すると発表し、米・イランの協議への期待が強まったことから、上昇しました。中旬は、1回目の協議で合意に至らなかったものの、イラン外相が一時ホルムズ海峡の開放を宣言したことなどから、上昇しました。下旬は、米・イランの協議再開を巡る不透明感から原油価格が高騰しましたが、堅調な米企業決算が好感され、相場は上昇しました。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均
(2025年4月末～2026年4月末：日次)



※ダウ・ジョーンズ工業株価平均を使用

■ 今後の見通し

上昇 要因	- これまでの利下げや減税に伴う米景気回復期待 - AI・半導体関連銘柄の利益拡大期待
下落 要因	イラン情勢を巡る不透明感

堅調な企業業績が支えに

堅調な企業業績を背景に、相場は底堅く推移する見込みです。AI（人工知能）・半導体関連企業の株価が大幅に上昇しましたが、利益の拡大を伴った動きとなっています。また、イラン情勢に伴う原油高にもかかわらず、米経済指標は総じて底堅さを維持しています。もっとも、米・イラン紛争が一段と長期化すれば、原油高や供給制約から、世界的に成長下押しおよびインフレを巡る懸念が強まり、株価が調整するリスクは残ります。

■ 1カ月の予想レンジ

ダウ・ジョーンズ工業株価平均：48,000～52,000ドル

国内株式

■ 前月の相場動向

- 4月の『国内株式市場』は上昇しました。
- 上旬は、米国がイラン攻撃の停止を表明し、停戦協議への期待が強まる中、AI・半導体関連株主導で上昇しました。中旬も、米・イラン協議再開への期待が残る中、データセンター関連需要の拡大期待などから、一段と上昇しました。下旬も、日経平均は過去最高値を更新した後、米・イランの協議再開を巡る不透明感から、月末にかけて上昇幅を縮小しました。

日経平均株価

(2025年4月末～2026年4月末：日次)



※日経平均株価を使用

■ 今後の見通し

上昇 要因	- 企業の資本効率改善に向けた取り組み - AI・半導体関連銘柄の利益拡大期待
下落 要因	イラン情勢を巡る不透明感

AI・半導体関連銘柄が支えに

当面、利益拡大が期待されるAI・半導体関連銘柄が日経平均を中心に株価の支えになるとみられます。AI・半導体関連企業の業績は良好ですが、国内株式市場ではそうした銘柄に資金が偏っている状況となっています。また、原油高が続く中、原油純輸入国である日本は経済活動や企業収益への影響には注意が必要です。日本政府は代替調達が進んだとして、経済活動の制約となり得るエネルギー節約の呼びかけを控えています。動向が注視されます。年央にかけては中期経営計画に示される資本政策なども引き続き注視されます。

■ 1カ月の予想レンジ

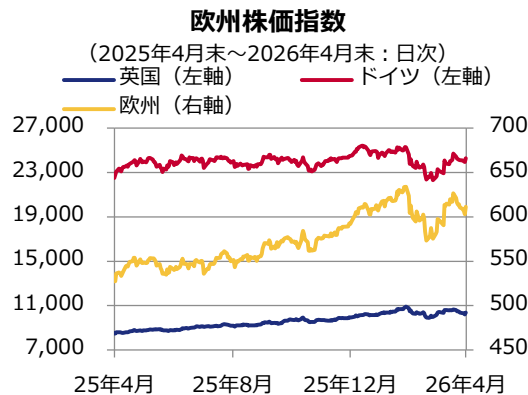
日経平均株価：58,000～64,000円

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

欧州株式

■ 前月の相場動向

- 4月の『欧州株式市場（ドイツDAX指数）』は上昇しました。
- 上旬は、米国がイランへの攻撃を停止すると発表し、米・イランの協議への期待が強まり、上昇しました。中旬も、米・イランの協議再開への期待が支えとなり、ハイテク株主導で上昇しました。下旬は、米・イランの協議再開を巡る不透明感から原油価格が高騰する中、ECB（欧州中央銀行）の年内利上げ観測も重しとなり、下落しました。



※英国：FTSE100指数、ドイツ：DAX指数、
欧州：ストックス・ヨーロッパ600指数を使用

■ 今後の見通し

上昇 要因	・ドイツの財政拡張期待
下落 要因	・イラン情勢を巡る不透明感 ・ECBの利上げを巡る思惑

ECBの動向を注視へ

欧州株式市場でもAI・半導体関連銘柄の上昇が支えとなりましたが、原油高が続く中、インフレ加速や経済活動への影響が懸念されます。ECBは4月の理事会で政策金利を据え置きましたが、利上げを詳細に検討したとしています。年内にも利上げに踏み切る可能性が残り、相場の上値を抑制する見込みです。

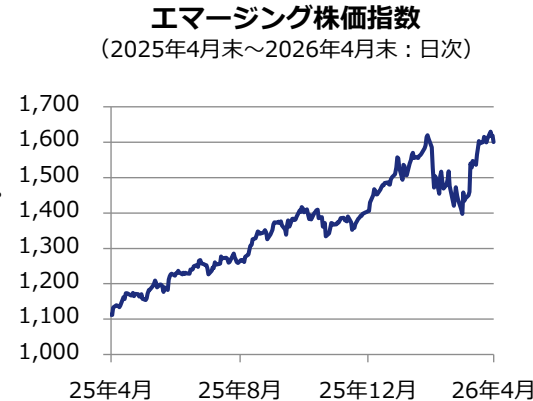
■ 1カ月の予想レンジ

ドイツDAX指数：23,000～26,000

エマージング株式

■ 前月の相場動向

- 4月の『エマージング株式市場』は上昇しました。
- 上旬は、米国とイランが2週間の即時停戦で合意したことで、リスク回避姿勢が後退し大幅に上昇しました。中旬は、米国とイランの和平協議進展期待や、中国GDPの上振れなどが好感され、上昇しました。下旬は、ハイテク関連銘柄の上昇が全体をけん引した場面があったものの、ホルムズ海峡封鎖の長期化懸念と原油価格の反発を受けて、ほぼ横ばいでした。



※MSCIエマージング・マーケット・インデックス
(米ドル建て)を使用

■ 今後の見通し

上昇 要因	・堅調な半導体関連需要
下落 要因	・原油価格の上昇と供給制約の長期化懸念 ・中東情勢悪化に伴うリスク回避姿勢

中東情勢の動向を注視

ホルムズ海峡封鎖の長期化に伴う、原油輸入国を中心とした貿易赤字の拡大と供給制約による経済活動の抑制懸念などが、新興国株式の重しになるとみられます。また、原油価格の上昇によるインフレ再加速懸念は、FRB（米連邦準備理事会）の利下げ観測後退とドル高につながり、これも新興国株価を押し下げる要因になります。一方で、AI関連投資に伴う半導体需要は根強いとみられ、韓国や台湾の半導体関連銘柄については、相場の支えになる可能性があります。

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

米国REIT

■ 前月の相場動向

- 4月の『米国REIT市場』は上昇しました。
- 上旬は、米国がイラン攻撃の停止を表明し、原油安につれた米長期金利低下が好感され、米国REITは大幅に上昇しました。中旬も、米・イラン協議再開への期待から原油安につれて米長期金利が低下する中、一段と上昇し、年初来高値を更新しました。下旬は、原油価格が再び高騰し、米長期金利も上昇に転じたものの、米実体経済は依然堅調との見方が支えとなる中、小幅に下落しました。

米国REIT
(2025年4月末～2026年4月末：日次)



※FTSE NAREITオール・エクイティ・REIT・インデックス（配当込み）を使用

■ 今後の見通し

上昇 要因	・これまでの利下げや減税に伴う米景気回復期待
下落 要因	・商業用不動産市場の先行き不透明感 ・原油高に伴う米金利上昇懸念

米金利動向を注視

イラン情勢に伴う原油高にもかかわらず、米経済指標は総じて底堅さを維持しています。金融市場もリスク選好に傾く中、米国REIT市場は下値堅く推移するとみられます。労働市場に一部弱さが残る中、当面FRBが利上げを行う可能性は低くなっています。もっとも、原油高の長期化に伴い米長期金利が上昇する可能性には引き続き注意が必要です。

J-REIT

■ 前月の相場動向

- 4月の『J-REIT市場』は上昇しました。
- 上旬に米国がイラン攻撃の停止を表明し、停戦協議への期待が強まる中、リスク選好が改善し、J-REITは月央にかけて上昇基調で推移しました。その後、原油価格の反発や日銀の利上げが後手に回っているとの見方などから国内長期金利が一段と上昇しました。これを受けてJ-REITは下落に転じ、月間の上昇幅を縮小しました。用途別には、ホテルが上昇した一方で、住宅は下落しました。

東証REIT指数

(2025年4月末～2026年4月末：日次)



※東証REIT指数（配当込み）を使用

■ 今後の見通し

上昇 要因	・堅調な国内不動産市況 ・賃料増額の動き
下落 要因	・日本の長期金利上昇への懸念

長期金利動向を注視

国内長期金利が当面高止まりする可能性に留意が必要です。J-REITは賃料増額の動きが進んできましたが、長期金利上昇を受けて、改めてコスト上昇の懸念がくすぶっています。また、新たな不動産取得には増資が必要となりますが、このところ増資の動きがみられつつあり、需給が緩む可能性にも留意が必要です。3月の都心5区のオフィス空室率は2カ月連続で上昇しましたが、依然低水準にあります。賃料は26カ月連続で上昇し、企業のオフィス需要は引き続き旺盛です。

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

豪州REIT

前月の相場動向

- 4月の『豪州REIT市場』は上昇しました。
- 上旬は、米国とイランが戦闘終結に向けて動き出し、2週間の停戦で合意したとの報道を受け、リスク回避姿勢が後退し上昇しました。中旬は、米・イランの和平交渉の進展期待から上昇しました。加えて世界的なAI関連銘柄への買いの波及もあり、特にデータセンター関連銘柄が上昇しました。下旬は、ホルムズ海峡封鎖の長期化懸念に伴う原油価格の反発が嫌気され、下落しました。



※S&P豪州REITインデックス（配当込み）を使用

今後の見通し

上昇 要因	・ AI関連投資に伴うデータセンター需要
下落 要因	・ RBAの金融引き締め

インフレの高止まりと金融引き締めが重しに

RBA（豪州準備銀行）の利上げを受けて、家計の住宅購入意欲が低下しつつある中、特に住宅関連の銘柄に下落圧力がかかるとみられます。また、ホルムズ海峡の封鎖が長期にわたれば、原油価格の上昇によるインフレの高止まりが消費の抑制につながり、REIT市場の重しになるとみられます。一方で、世界的にAI関連投資が拡大する中、データセンター関連銘柄が下支えする可能性があります。

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

米国債券

■ 前月の相場動向

- 4月の『米国債券市場（10年国債）』は下落（金利は上昇）しました。
- 上旬は、米雇用統計の上振れで金利は上昇した後、米・イランの停戦合意を経て金利は上げ幅を縮小しました。中旬は、米・イランの協議再開報道やイラン外相が一時ホルムズ海峡の開放を宣言したことなどから原油価格が下落し、金利は低下しました。下旬は、米・イランの停戦協議の難航が報じられる中で原油価格が反発し、金利は上昇しました。

■ 今後の見通し

金利の上昇要因

- ・イラン情勢を受けたエネルギー価格上昇
- ・FRBの利上げ観測が強まる可能性

金利の低下要因

- ・関税の影響はく落によるインフレ減速

■ 1カ月の予想レンジ

米国10年国債利回り：4.2～4.5%



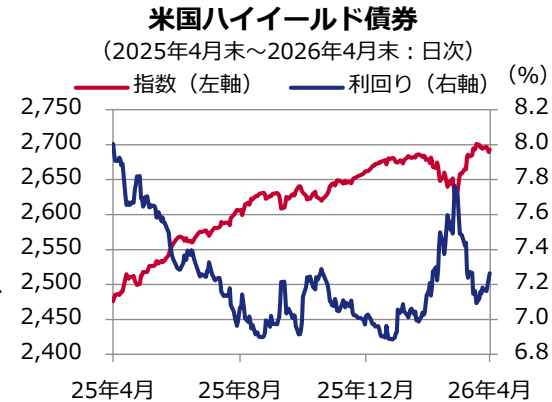
レンジ圏での推移を見込む

イラン情勢を受けたエネルギー価格上昇は、金利を押し上げるとみられます。また、米・イランの交渉難航でホルムズ海峡の封鎖が長期化した場合、FRBの利上げ観測が強まり、金利の上昇要因となる可能性があります。もっとも、4月のFOMC（米連邦公開市場委員会）でパウエルFRB議長は、原油価格上昇の影響については様子見する姿勢を示し、むしろ関税の影響がFRBの想定通りにはく落していくか注視する姿勢を打ち出しました。かかる中、FRBは当面政策金利を据え置く可能性が高いと考えます。

米国ハイイールド債券

■ 前月の相場動向

- 4月の『米国ハイイールド債券市場』は上昇しました。
- 上旬は、米・イランの停戦合意を受けてリスク選好が改善する中で、相場は上昇しました。中旬は、米・イランの協議再開報道やイラン外相が一時ホルムズ海峡の開放を宣言したことなどから、リスク選好が改善し、相場は上昇しました。下旬は、米・イランの停戦協議の難航から原油高が進行する中で金利が上昇し、相場は下落しました。



※ICE BofA・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックスを使用

■ 今後の見通し

価格の上昇要因

- ・米景気の底堅さ

価格の下落要因

- ・イラン情勢を受けたリスク回避の動き
- ・FRBの利上げ観測が強まる可能性
- ・プライベートクレジットなどを巡る懸念

レンジ圏での推移を見込む

イラン情勢を受けたリスク回避の動きや、FRBの利上げ観測が強まる可能性などは、相場の下落要因となると考えます。一方で、米国ハイイールド債の対国債利回り格差は縮小に転じ、米国のイラン軍事攻撃前の水準まで縮小しています。もっとも、米国ハイイールド債のデフォルト率は3カ月連続で上昇しており、動向が注視されます。

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

国内債券

■ 前月の相場動向

- 4月の『国内債券市場（10年国債）』は下落（金利は上昇）しました。
- 上旬は、10年債入札が不調に終わったことや、原油価格が高止まりする中で国内の物価上昇圧力が懸念され、金利は上昇しました。中旬は、米国とイランとの交渉進展期待や日銀の4月利上げ観測の後退などを背景に、金利は低下しました。下旬は、日銀は政策金利を据え置いたものの、原油価格が上昇する中、金利は上昇しました。



■ 今後の見通し

金利の上昇要因

- ・イラン情勢を受けたエネルギー価格上昇と円安の進行
- ・日銀の利上げ観測

金利の低下要因

- ・リスク回避の動きが強まる可能性

レンジ圏での推移を見込む

イラン情勢を受けたエネルギー価格上昇と円安の進行、日銀の利上げ観測は、金利の上昇要因となると考えます。日銀は、4月の会合で政策金利を据え置きました。一方で、3名の審議委員が利上げを支持し反対票を投じたほか、展望レポートでは特に物価の上振れリスクが強調されるなど、タカ派的なトーンが強く前面に押し出されました。かかる中、日銀は年央にかけて利上げを実施するとみられます。

■ 1カ月の予想レンジ

日本10年国債利回り：2.4～2.6%

欧州債券

■ 前月の相場動向

- 4月の『欧州債券市場（ドイツ10年国債）』は下落（金利は上昇）しました。
- 上旬は米・イランの停戦合意で一時金利は低下した後、停戦合意を巡る不透明感がくすぶる中で、金利は再び上昇しました。中旬は、米・イランの協議進展期待や、ECBの早期利上げ観測の後退などから金利は低下しました。下旬は、インフレ期待や原油価格の上昇に加え、ECB理事会で利上げが検討されたことを背景に金利は上昇しました。



■ 今後の見通し

金利の上昇要因

- ・ECBの利上げ観測
- ・イラン情勢を受けたエネルギー価格上昇
- ・国防費増額などの財政拡張策

金利の低下要因

- ・米債に代わる投資先としての需要

横ばい圏での推移を見込む

イラン情勢を受けたエネルギー価格上昇とECBの利上げ観測は、金利を押し上げるとみられます。4月のECB理事会で、ラガルド総裁は今後の金融政策が「どこへ向かっているか分かっている」とし、利上げに含みを持たせました。その上で、6月会合時点には利上げの判断に必要な十分な情報が入手できることを示唆しました。ラガルド総裁の発言を踏まえると、イラン情勢の早期終結が実現しない限り、6月にECBが利上げを行う可能性は高いと考えます。

■ 1カ月の予想レンジ

ドイツ10年国債利回り：2.8～3.2%

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

ドル

■ 前月の相場動向

- 4月のドルは、対円で下落しました。
- 上旬は、米・イランの合意を経て一時ドル安に転じるも、不透明感が根強い中で再びドル高となりました。中旬は、イラン情勢を巡る強弱材料が入り混じる中で、もみ合いでの推移となりました。下旬は、米・イラン協議の難航や米利下げ観測の後退などから円安が進行しましたが、日本政府・日銀による円買い介入とみられる動きから、円は急騰しました。



■ 今後の見通し

上昇 要因	- イラン情勢を受けた有事のドル買い - FRBの利上げ観測が強まる可能性
下落 要因	- 日本の通貨当局による円買い為替介入への警戒感 - 日銀の利上げ観測

為替介入への警戒感がドルの上値を抑制

イラン情勢を受けた有事のドル買いは円安ドル高要因となる見込みです。また、米・イランの交渉難航でホルムズ海峡の封鎖が長期化した場合、FRBの利上げ観測が強まり、ドルの支えとなる可能性があります。一方で、4月末に日本の通貨当局は円買い為替介入を実施したとみられます。5月初めにも円が急伸する場面が複数ありました。かかる中、為替介入への警戒感がドルの上値を抑制する見込みです。

■ 1カ月の予想レンジ

ドル/円：155～160円

今後1カ月の見通し

(対円)



ユーロ

■ 前月の相場動向

- 4月のユーロは、対ドルで上昇しました。
- 上旬は、米国がイラン攻撃の停止を表明し、停戦合意期待が強まる中、有事のドル買い圧力が後退し、ユーロは上昇しました。中旬は、米・イランの協議再開期待が一時強まったことなどから、ユーロは小幅に上昇しました。下旬は、米・イランの協議再開を巡る不透明感から原油価格が反発するとともに、ドルが買われ、ユーロは小幅に下落しました。



■ 今後の見通し

上昇 要因	ECBの利上げ観測
下落 要因	イラン情勢を巡る不透明感

ECBの年内利上げ観測が支えに

原油高によるインフレ加速懸念から、ECBが利上げに踏み切る可能性がある中、ユーロは対ドルで下値堅く推移する見込みです。ただし、欧州では製造業を中心に原油高による成長下振れリスクもあり、ユーロは方向感に乏しい推移となる見込みです。

■ 1カ月の予想レンジ

ユーロ/ドル：1.16～1.20ドル

今後1カ月の見通し

(対ドル)



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

英ポンド

■ 前月の相場動向

- 4月の英ポンドは、対ドルで上昇しました。
- 上旬は、米国がイラン攻撃の停止を表明し、停戦合意期待が強まる中、有事のドル買い圧力が後退し、ポンドは上昇しました。中旬は、米・イランの協議再開期待が一時強まったことなどから、ポンドは小幅に上昇しました。下旬は、横ばい圏で推移した後、月末に英中銀が政策金利を据え置く一方で、イラン情勢の展開次第で利上げの可能性を示唆したことから、上昇しました。

■ 今後の見通し

上昇要因	・ 英中銀の利上げ観測
下落要因	・ イラン情勢を巡る不透明感



英中銀の利上げ観測が支えに

原油高によるインフレ加速懸念から英中銀が利上げに踏み切る可能性が残る中、ポンドは対ドルで下値堅く推移する見込みです。英中銀は4月末の会合で3つのシナリオを提示し、イラン情勢の展開次第では利上げの可能性がうかがえました。ただし、ベイリー総裁は利上げを示唆したと受け止めるべきではないとしています。エネルギー価格上昇の物価全般や賃金への影響が引き続き注視されます。

今後1カ月の見通し

(対ドル)



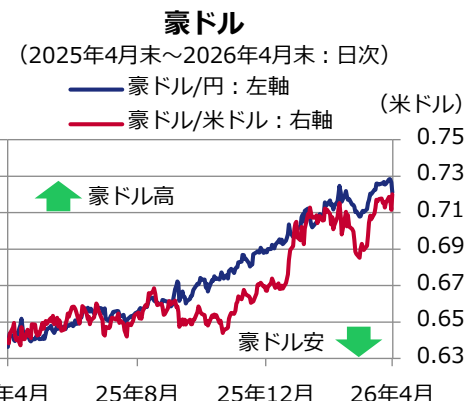
豪ドル

■ 前月の相場動向

- 4月の豪ドルは、対米ドルで上昇しました。
- 上旬は、米国とイランが2週間の即時停戦で合意し、リスク回避姿勢が後退し上昇しました。中旬は、米国とイランの和平協議進展期待や、RBAの金融引き締め姿勢を受けて、上昇しました。下旬は、ホルムズ海峡封鎖の長期化懸念に伴う原油価格の上昇が重しとなったものの、日本の為替介入を受けた米ドル安から、小幅上昇となりました。

■ 今後の見通し

上昇要因	・ RBAの金融引き締め姿勢
下落要因	・ 中東情勢悪化によるリスク回避姿勢



RBA利上げ観測が支えに

RBAは5月初めの理事会で、インフレの加速と堅調な雇用環境を受けて、3会合連続となる利上げを実施しました。RBAは物価が当面目標レンジを上回る水準で推移するとの見方を示しており、RBAの金融引き締め姿勢の維持は、豪ドルの上昇要因となります。一方で中東情勢悪化によって市場のリスク回避姿勢が強まれば、豪ドルの重しになると見込まれます。

今後1カ月の見通し

(対ドル)



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

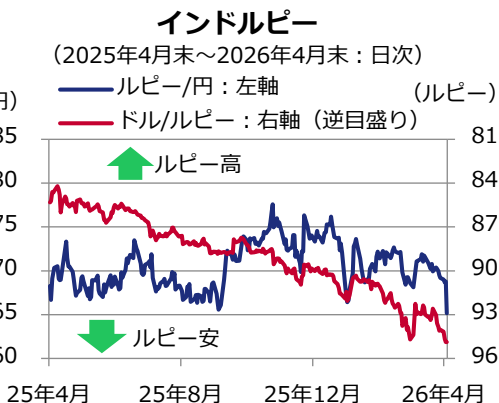
インドルピー

■ 前月の相場動向

- 4月のインドルピー（以下、ルピー）は、対ドルで下落しました。
- 上旬は、インド中銀によるルピー安抑制措置や、米国とイランが2週間の停戦で合意したことなどを受け、上昇しました。中旬は、米国とイランの和平協議進展期待から上昇する場面もあったものの、ホルムズ海峡正常化への不透明感がくすぶる中、小幅に下落しました。下旬は、原油価格の反発と、それに伴うインドの貿易赤字拡大が意識される中、下落しました。

■ 今後の見通し

上昇 要因	・ 米国・イラン間の停戦に向けた動き ・ 中銀による為替介入の可能性
下落 要因	・ 貿易赤字の拡大懸念



貿易赤字の拡大懸念が重しに

米国とイランの停戦協議が進展する場合は、有事のドル買いの動きを弱め、ルピーの上昇要因となります。もっとも、ホルムズ海峡の正常化については依然として不透明です。原油価格の上昇によるインドの貿易赤字拡大への懸念や、供給制約による景気悪化懸念が、当面ルピーの重しになるとみられます。

今後1カ月の見通し

(対ドル)

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

当資料で使用している指数について

- ・「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・東証株価指数、東証REIT指数の指数値および東証株価指数、東証REIT指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数、東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数、東証REIT指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。
- ・MSCIオールカントリー・インデックス、MSCIエマージング・マーケット・インデックス、MSCIジャパンインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ICE Data Indices, LLC（「ICE Data」）、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、明示又は黙示のいずれかを問わず、インデックス、インデックス・データ、及びそれらに含まれ、関連し、又は派生する一切のデータを含めて、商品性又は特定の目的若しくは使用への適合性の保証を含む一切の表明及び保証を否認します。ICE Data、その関係会社又はそれらの第三者サプライヤーは、インデックス、インデックス・データ若しくはそれらの構成要素の適切性、正確性、適時性又は完全性について、なんら損害賠償又は責任を負わず、インデックス、インデックス・データ及びそれらの全ての構成要素は、現状有姿において提供されるものであり、自らの責任において使用いただくものです。ICE Data、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、アセットマネジメントOne（株）又はその製品若しくはサービスを後援、推薦又は推奨するものではありません。
- ・ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P 500種株価指数、S&P豪州REITインデックス、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ・ドイツDAX指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はDeutsche Börseに帰属します。
- ・ス톡クス・ヨーロッパ600 指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はス톡クス・リミテッド社に帰属します。
- ・ナスダック100 に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はNasdaq Stock Market, Inc に帰属します。
- ・FTSE EPRA/NAREITヨーロッパ先進国インデックス（以下、本指数）のすべての権利はライセンサーに帰属します。「FTSE®」および「FTSE Russell®」は、LSE Group会社の商標であり、ライセンス契約に基づいてその他のLSE Group会社が使用します。「NAREIT®」はNareitの商標、「EPRA®」はEPRAの商標であり、すべて、ライセンス契約に基づき、LSE Groupによって使用されます。本指数は、FTSE International Limited またはその関連会社、代理店またはパートナーによって、またはそれらに代わって計算されます。ライセンサーは如何なる者に対しても本指数の使用、信頼、または誤謬に起因する如何なる義務も負いません。ライセンサーは、アセットマネジメントOneによって提示される本指数の適合性に関して、いかなる請求、予測、保証、または表明も行いません。
- ・FTSE100指数の著作権はFTSE International Limited（以下、「FTSE」といいます。）が所有します。FTSE、London Stock Exchange PLC（以下、「Exchange」といいます。）またはThe Financial Times Limited（以下、「FT」といいます。）のいずれも、当該指数を用いることによって得られる結果に関して、または特定の時間、日付またはその他の方法で公表される当該指数の数値に関して、明示的または黙示的に担保するものではありません。指数はFTSEによって編集、計算されます。FTSE、ExchangeまたはFTのいずれも、指数のいかなる誤りについて何人に対しても（過失あるいはその他の）責任を負わず、当該いかなる誤りについて何人に対しても通知する義務を負いません。
- ・上海総合指数は上海証券取引所が公表する指数です。
- ・FTSE NAREIT オール・エクイティ・REIT・インデックス（以下、「本指数」）のすべての権利はFTSEおよびNareitに帰属します。「FTSE ®」はLSE Groupの商標であり、ライセンス契約に基づきFTSE International Limited（「FTSE」）によって使用されています。「NAREIT®」はNareitの商標です。本指数はFTSEによって計算されます。FTSE、LSE Group、Nareitはいずれも、如何なる者に対しても本指数の使用、信頼、または誤謬に起因する如何なる義務も負いません。FTSE、LSE Group、およびNareitは、アセットマネジメントOneによって提示される本指数の適合性に関して、いかなる請求、予測、保証、または表明も行いません。
- ・韓国総合株価指数は、韓国証券取引所によって所有される登録サービスマーク、登録商標です。
- ・加権指数は、台湾証券取引所によって所有される登録サービスマーク、登録商標です。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.463%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。